

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第24期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ペルセウスプロテオミクス
【英訳名】	Perseus Proteomics Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 拓哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03-6264-8268（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 鈴川 信一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03-6264-8268（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 鈴川 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月20日に提出いたしました第24期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,308千円	3,414千円
未払費用	4,177 "	13,405 "
減損損失	55,133 "	78,320 "
税務上の繰越欠損金(注)2	979,519 "	1,198,546 "
その他	640 "	0 "
繰延税金資産小計	1,042,779千円	1,293,687円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	979,519 "	1,198,546 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	63,259 "	95,140 "
評価性引当額小計(注)1	1,042,779千円	1,293,687千円
繰延税金資産の合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

(注)1.評価性引当額が250,908千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注)2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	86,416	-	47,264	46,426	40,401	759,010	979,519
評価性引当額	86,416	-	47,264	46,426	40,401	759,010	979,519
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	47,264	46,426	40,401	261,019	803,434	1,198,546
評価性引当額	-	47,264	46,426	40,401	261,019	803,434	1,198,546
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,308千円	3,414千円
未払費用	4,177 "	13,405 "
減損損失	55,133 "	78,320 "
税務上の繰越欠損金(注)2	969,901 "	1,176,306 "
その他	640 "	0 "
繰延税金資産小計	1,033,161千円	1,271,447千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	969,901 "	1,176,306 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	63,259 "	95,140 "
評価性引当額小計(注)1	1,033,161千円	1,271,447千円
繰延税金資産の合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

(注)1. 評価性引当額が238,286千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	86,416	-	47,264	46,426	-	789,794	969,901
評価性引当額	86,416	-	47,264	46,426	-	789,794	969,901
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	47,264	46,426	-	40,401	1,042,214	1,176,306
評価性引当額	-	47,264	46,426	-	40,401	1,042,214	1,176,306
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。